

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書

令和4年4月 1日 から
令和5年3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,132,235,000	3,126,256,100	5,978,900
手数料収入	27,171,000	27,552,579	△ 381,579
寄付金収入	7,300,000	8,120,659	△ 820,659
補助金収入	315,854,000	334,823,034	△ 18,969,034
国庫補助金収入	314,771,000	333,741,400	△ 18,970,400
地方公共団体補助金収入	1,083,000	1,081,634	1,366
資産売却収入	202,601,000	2,600,201	200,000,799
付随事業・収益事業収入	573,415,000	566,541,029	6,873,971
受取利息・配当金収入	608,000	556,351	51,649
雑収入	183,204,000	143,937,548	39,266,452
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	670,076,000	742,535,245	△ 72,459,245
その他の収入	167,765,000	162,808,096	4,956,904
資金収入調整勘定	△ 785,847,000	△ 751,211,476	△ 34,635,524
前年度繰越支払資金	4,444,001,300	4,444,001,300	
収入の部合計	8,938,383,300	8,808,520,666	129,862,634
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,274,872,000	2,242,134,601	32,737,399
教育研究経費支出	860,984,000	777,738,116	83,245,884
管理経費支出	627,117,000	602,461,532	24,655,468
借入金等利息支出	10,453,000	10,451,209	1,791
借入金等返済支出	189,540,000	189,540,000	0
施設関係支出	130,503,000	109,324,132	21,178,868
設備関係支出	211,871,000	186,721,718	25,149,282
資産運用支出	200,000,000	0	200,000,000
その他の支出	263,955,000	260,933,234	3,021,766
[予備費]	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 168,432,000	△ 158,528,163	△ 9,903,837
翌年度繰越支払資金	4,337,520,300	4,587,744,287	△ 250,223,987
支出の部合計	8,938,383,300	8,808,520,666	129,862,634

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和4年4月 1日 から
令和5年3月31日 まで

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,132,235,000	3,126,256,100	5,978,900
		手数料	27,171,000	27,552,579	△ 381,579
		寄付金	7,300,000	8,120,659	△ 820,659
		経常費等補助金	305,082,000	331,551,034	△ 26,469,034
		国庫補助金	303,999,000	330,469,400	△ 26,470,400
		地方公共団体補助金	1,083,000	1,081,634	1,366
		付随事業収入	573,415,000	566,541,029	6,873,971
		雑収入	134,795,000	98,050,208	36,744,792
		教育活動収入計	4,179,998,000	4,158,071,609	21,926,391
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	2,262,907,000
教育研究経費	1,113,818,000			1,027,614,342	86,203,658
管理経費	704,778,000			676,864,687	27,913,313
徴収不能額等	0			100,000	△ 100,000
教育活動支出計	4,081,503,000			3,936,035,510	145,467,490
教育活動収支差額	98,495,000			222,036,099	△ 123,541,099
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	608,000	556,351	51,649
		その他の教育活動外収入	60,000	69,198	△ 9,198
		教育活動外収入計	668,000	625,549	42,451
	事業活動支出の部	借入金等利息	10,453,000	10,451,209	1,791
		その他の教育活動外支出	60,000	392	59,608
		教育活動外支出計	10,513,000	10,451,601	61,399
教育活動外収支差額	△ 9,845,000	△ 9,826,052	△ 18,948		
経常収支差額	88,650,000	212,210,047	△ 123,560,047		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	2,601,000	2,600,181	819
		その他の特別収入	61,616,000	52,898,434	8,717,566
		特別収入計	64,217,000	55,498,615	8,718,385
	事業活動支出の部	資産処分差額	11,939,000	10,532,478	1,406,522
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	11,939,000	10,532,478	1,406,522
特別収支差額	52,278,000	44,966,137	7,311,863		
〔予備費〕		(0)		0	
基本金組入前当年度収支差額	140,928,000	257,176,184	△ 116,248,184		
基本金組入額合計	△ 498,266,000	△ 371,802,335	△ 126,463,665		
当年度収支差額	△ 357,338,000	△ 114,626,151	△ 242,711,849		
前年度繰越収支差額	△ 3,749,916,954	△ 3,749,916,954	0		
基本金取崩額	0	26,549,456	△ 26,549,456		
翌年度繰越収支差額	△ 4,107,254,954	△ 3,837,993,649	△ 269,261,305		

(参考)

事業活動収入計	4,244,883,000	4,214,195,773	30,687,227
事業活動支出計	4,103,955,000	3,957,019,589	146,935,411

事業活動収支各種比率 (経年比較)

比率	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算
人件費比率	51.69%	51.92%	53.66%
人件費依存率	67.79%	67.94%	71.38%
教育研究経費比率	27.52%	25.88%	24.71%
管理経費比率	14.67%	15.94%	16.28%
借入金等利息比率	0.44%	0.34%	0.25%
補助金比率	8.51%	8.03%	7.95%

3. 貸借対照表

貸借対照表

令和5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	13,984,661,210	14,007,092,027	△ 22,430,817
有形固定資産	12,083,136,296	12,106,681,268	△ 23,544,972
土地	6,777,359,328	6,777,359,328	0
建物	4,071,435,217	4,181,526,586	△ 110,091,369
その他の有形固定資産	1,234,341,751	1,147,795,354	86,546,397
特 定 資 産	1,704,970,000	1,704,970,000	0
第3号基本金引当特定資産	110,970,000	110,970,000	0
退職給与引当特定資産	394,000,000	394,000,000	0
減価償却引当特定資産	1,200,000,000	1,200,000,000	0
その他の固定資産	196,554,914	195,440,759	1,114,155
流 動 資 産	4,689,451,139	4,566,123,938	123,327,201
現金預金	4,587,744,287	4,444,001,300	143,742,987
その他の流動資産	101,706,852	122,122,638	△ 20,415,786
資産の部合計	18,674,112,349	18,573,215,965	100,896,384

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	885,794,181	1,087,688,701	△ 201,894,520
長期借入金	212,420,000	401,960,000	△ 189,540,000
その他の固定負債	673,374,181	685,728,701	△ 12,354,520
流 動 負 債	1,115,565,271	1,069,950,551	45,614,720
短期借入金	189,540,000	189,540,000	0
その他の流動負債	926,025,271	880,410,551	45,614,720
負債の部合計	2,001,359,452	2,157,639,252	△ 156,279,800

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	20,510,746,546	20,165,493,667	345,252,879
第1号基本金	20,101,776,546	19,756,523,667	345,252,879
第3号基本金	110,970,000	110,970,000	0
第4号基本金	298,000,000	298,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,837,993,649	△ 3,749,916,954	△ 88,076,695
翌年度繰越収支差額	△ 3,837,993,649	△ 3,749,916,954	△ 88,076,695
純資産の部合計	16,672,752,897	16,415,576,713	257,176,184
負債及び純資産の部合計	18,674,112,349	18,573,215,965	100,896,384

4. 財産目録

財産目録

I 資産総額	18,674,112,349 円
内 基本財産	11,883,047,760 円
運用財産	6,791,064,589 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	2,001,359,452 円
III 正味財産	16,672,752,897 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	70,558.020 m ² 6,533,716,075 円
建物	37,907.260 m ² 4,100,804,040 円
図書	174,076 冊 787,148,051 円
教具・校具・備品	11,021 点 417,350,483 円
その他	44,029,111 円
2 運用財産	
現金預金	4,587,744,287 円
その他	2,203,320,302 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	18,674,112,349 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	212,420,000 円
その他	673,374,181 円
2 流動負債	
短期借入金	189,540,000 円
その他	926,025,271 円
負 債 総 額	2,001,359,452 円
正味財産(資産総額－負債総額)	16,672,752,897 円

5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

資金収入の主な科目の内訳は、学生生徒等納付金収入 3,126,256 千円、補助金収入 334,823 千円、付随事業・収益事業収入 566,541 千円、前受金収入 742,535 千円である。

資金支出の主な科目の内訳は、人件費支出 2,242,134 千円、教育研究経費支出 777,738 千円、管理経費支出 602,461 千円、平成 19 年度のキャンパス全学移転に伴い発生した借入金の返済分である借入金等返済支出 189,540 千円、建物附属設備支出などの施設関係支出が 109,324 千円、教育研究用機器備品支出などの設備関係支出 186,721 千円である。

令和 4 年度の翌年度繰越支払資金は 4,587,744 千円となり、前年度繰越支払資金より 143,742 千円増加した。

事業活動収支における教育活動収入計は、本業である教育活動に係る収入で 4,158,071 千円であり、学生生徒等納付金比率は 75.17%となる。

教育活動支出計は、3,936,035 千円であり、人件費比率は 53.66%、教育研究経費比率 24.71%、管理経費比率 16.28%である。

教育活動収入計が教育活動支出計を上回った結果、教育活動収支差額が 222,036 千円のプラスとなり、また、経常収支差額も 212,210 千円のプラス、基本金組入前当年度収支差額は 257,176 千円のプラスとなった。これは財務に関する中長期計画に示した値をそれぞれ上回る成果となっている。

貸借対照表上の令和 5 年 3 月 31 日における財政状態は、資産 18,674 百万円、負債 2,001 百万円となっている。また、令和 4 年度においても、平成 19 年度のキャンパス全面移転に伴い発生した借入金を計画通りに返済し、該当分の資産を基本金に組入れるなど順調に推移している。

この要因としては、

- ① 学部・大学院において収容定員を上回る学生数を確保できていること。
 - ② 私立大学等改革総合支援事業に採択されたこと。
 - ③ 教育事業を行う上で、外部資金の導入が順調であったこと。
- などが挙げられる。

令和 5 年度（2023）学生数については、5 月 1 日現在、学部収容定員 1,180 人に対して 1,266 人、短期大学部収容定員 200 人に対して 134 人となっている。学部については本学の教育に対する理解と支持が向上した事等が起因したものと捉えられる。短期大学部については志願者の短期大学離れの影響が現れてきていると考えられ、現在収容定員の見直しの検討をすすめている。

また、教育研究経費比率と管理経費比率のバランスが課題であるが、管理経費については付随事業として音楽・バレエ教室を運営していることもあり、その比率が 16.28%と全国的な平均より高めの数値となっている。教育研究経費についてはコロナ禍の影響により海外研修等の事業を縮小せざるをえないこと、教員の研究活動の制約等により、比率が減少している等の課題があることについて、当初計画をできるだけ実施していくとともに、新たな取り組みにも挑戦していくことで、教育研究経費比率の向上を図っていく。そして引き続き教育資源の活用方法を見直す等により、教育の質を高めるよう取組み、教育研究への還元を進めつつ、教育研究経費の比率を高めていく。

今後の方針・対応方策は、中長期計画 2020－2024 に記す通り、教育の質の向上、成長戦略の推進、教職員すべてが能力を發揮できる環境の醸成、安定的な財政基盤の確保・IRの活用、組織の活性化の 5 つの面で安定と発展を図る。